

定 款

(現定款)

社会福祉法人 檀原園

本書は原本と相違ないことを証明します

社会福祉法人 檀原園

理事長 大森岩一郎

社会福祉法人榎原園定款

第一章 総 則

(目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 養護老人ホーム榎原園の設置経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 老人短期入所事業（榎原園）

(ロ) 老人介護支援センター榎原園の設置経営

(ハ) 老人デイサービスセンター榎原園の設置経営

(ニ) 老人居宅介護等事業

(名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人榎原園という。

(経営の原則等)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、地域の独居高齢者、社会生活上の支援を必要とする者、経済的に困窮する者等を支援するため、無料または低額な料金で福祉サービスを積局的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を奈良県榎原市見瀬町二六五番地に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員七名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事一名、事務局員一名、外部委員一名の合計三名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を、前項の細則に規定する理事は、委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員一名以上が出席し、かつ、外部委員の一名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第七条 評議員の任期は選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議委員会の終結のときまでとし、再任を妨げない。

2 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期満了又は辞任により退任した後も、新たに選任されたものが就任するまで、なお評議員としての権利義務を要する。

(評議員の報酬等)

第八条 評議員の報酬は、これを支給しない。ただし、評議員には評議員会において別に定める規定により費用を支弁することができる。

第三章 評議員会

(構成)

第九条 評議員会は、全ての評議員をもって組織する。

(権限)

第一〇条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び幹事の選任又は解任
- (2) 理事及び幹事の報酬等の額
- (3) 理事及び幹事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認

(9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第一一条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後 3 箇月以内を開催するほか、予算及び事業計画承認のために、3 月及び必要がある場合に開催する。

(招集)

第一二条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事に対し、評議員会の目的である事項及び召集の理由を示して、評議員会の召集を請求することができる。

(議長)

第一三条 評議員会の議長は、その都度評議員の互選とする。

(決議)

第一四条 評議員の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事候補者の合計数が第 16 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第一五条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二人は、前項の議事録に記名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の数)

第一六条 この法人は、次の役員を置く。

(1) 理事 六名

(2) 監事 二名

2 理事のうち一名を理事長とする。

(役員を選任)

第一七条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第一八条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第一九条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員任期)

第二〇条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 理事又は監事は、第一六条に定める定数に足りなくなる時は、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

(役員解任)

第二一条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第二二条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第二三条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第二四条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第二五条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第二六条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第二七条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、社会福祉法第45条の14第9項において準用する一般社団法人及び一般社団法人に関する法律第96条の要件を満たしているときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第二八条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 前項の議事録には、当該理事会に出席した理事長及び監事が記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第二九条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産、公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 建物

ア 奈良県橿原市見瀬町256番、259番、265番、2257番所在の養護老人ホーム橿原園

・鉄骨造セメント瓦葺一部陸屋根2階建

本館 1,636.31㎡

イ 奈良県橿原市見瀬町256番、265番、2267番所在の養護老人ホーム橿原園

・鉄筋コンクリート鉄骨造合金メッキ鋼板葺陸屋根2階建

新館・デイサービスセンター

1,095.46㎡

合計 2,731.77㎡

(2) 土地

ア 奈良県橿原市見瀬町256番、259番、262番、265番、267番1、2257番、2267番所在の

宅地 4,692.75㎡

イ 奈良県橿原市見瀬町2260番所在の

雑種地 933㎡

ウ 奈良県橿原市見瀬町267番5、267番6、268番2所在の
公衆道路 62.3㎡

合計 5,688.05㎡

《詳細については別表を参照すること》

3 運用財産は基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第二七条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第三〇条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、橿原市長の承認を得なければならない。

ただし、次の各号に掲げる場合には、橿原市長の承認は必要としない。

1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

2 独立法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福

社貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第三一条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第三二条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の前日までに、理事長が作成し、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三三条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の付属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の付属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類。

(4) 事業の概要等を記載した書類。

(会計年度)

第三四条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三五条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三六条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

第七章 公益を目的とする事業

(種別)

第三七条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 居宅介護支援事業

(2) 第一号通所事業

(3) 第一号訪問事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の三分の二以上の同意を得なければならない。

第八章 解散

(解散)

第三八条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第三九条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第九章 定款の変更

(定款の変更)

第四〇条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、檀原市長の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を榎原市長に届け出なければならない。

第十章 公告の方法その他

(公告の方法)

第四一条 この法人の公告は、社会福祉法人榎原園の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四二条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の設立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	増 田 弥 内
理 事	吉 岡 由太郎
〃	石 原 三 郎
〃	植 田 好 為
〃	森 田 行 雄
〃	好 川 清 一
〃	志 野 隆 則
〃	増 田 清 一
〃	高 井 明 二
監 事	辰 巳 岩太郎

” 幸 田 正 男

この定款は、平成二九年四月一日から施行する。

理由 社会福祉法の改正による社会福祉法人における経営組織のガバナンスの強化等に対応するため、新たに発出された社会福祉法人定款例に準拠した本法人定款の全部変更を行うもの

社会福祉法人樫原園 定款細則

(理事会)

第二五条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。ただし、日常業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

日常業務としては、次に掲げる事項を細則として定める。

- 1 「施設長の任免その他重要な人事」を除く職員の任免
- 2 職員の日常の労務管理・福利厚生に関すること
- 3 債権の免除・効力の変更のうち、当該処分が法人に有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるもの
- 4 設備資金の借入に係る契約であって予算の範囲内のもの
- 5 建設工事や物品納入等の契約のうち次のようなもの
 - ア 一件160万円未満の日常的に消費する給食材料、消耗品等の日々の購入
 - イ 一件250万円未満の施設整備の保守管理、物品の修理等の随意契約
 - ウ 緊急を要する物品100万円までの購入等
- 6 基本財産以外の固定資産の取得及び改良等のための支出並びにこれらの処分
- 7 損傷その他の理由により不要となった物品又は修理に耐えないと認められる物品の売却又は廃棄
- 8 予算上の予備費の支出
- 9 入所者・利用者の日常処遇に関すること
- 10 入所者の預り金の日常の管理に関すること
- 11 寄付金の受け入れに関する決定。
ただし、法人の運営に重大な影響があるものを除く。

別 表

所 在 地	地 目	面積 (㎡)
奈良県橿原市見瀬町 2 5 6 番	宅 地	1, 2 0 3. 3
〃 2 5 9 番	宅 地	4 0 6. 6 1
〃 2 6 2 番	宅 地	8 9. 2 5
〃 2 6 5 番	宅 地	1, 2 6 9. 4 2
〃 2 6 7 番 1	宅 地	9 9 5. 3 1
〃 2 2 5 7 番	宅 地	6 2 0
〃 2 2 6 7 番	宅 地	1 0 8. 8 6
	小 計	4, 6 9 2. 7 5
奈良県橿原市見瀬町 2 2 6 0 番	雑種地	9 3 3
	小 計	9 3 3
奈良県橿原市見瀬町 2 6 7 番 6	公衆道路	4 7
〃 2 6 7 番 5	公衆道路	8. 6 9
〃 2 6 8 番 2	公衆道路	6. 6 1
	小 計	6 2. 3
	合 計	5, 6 8 8. 0 5